

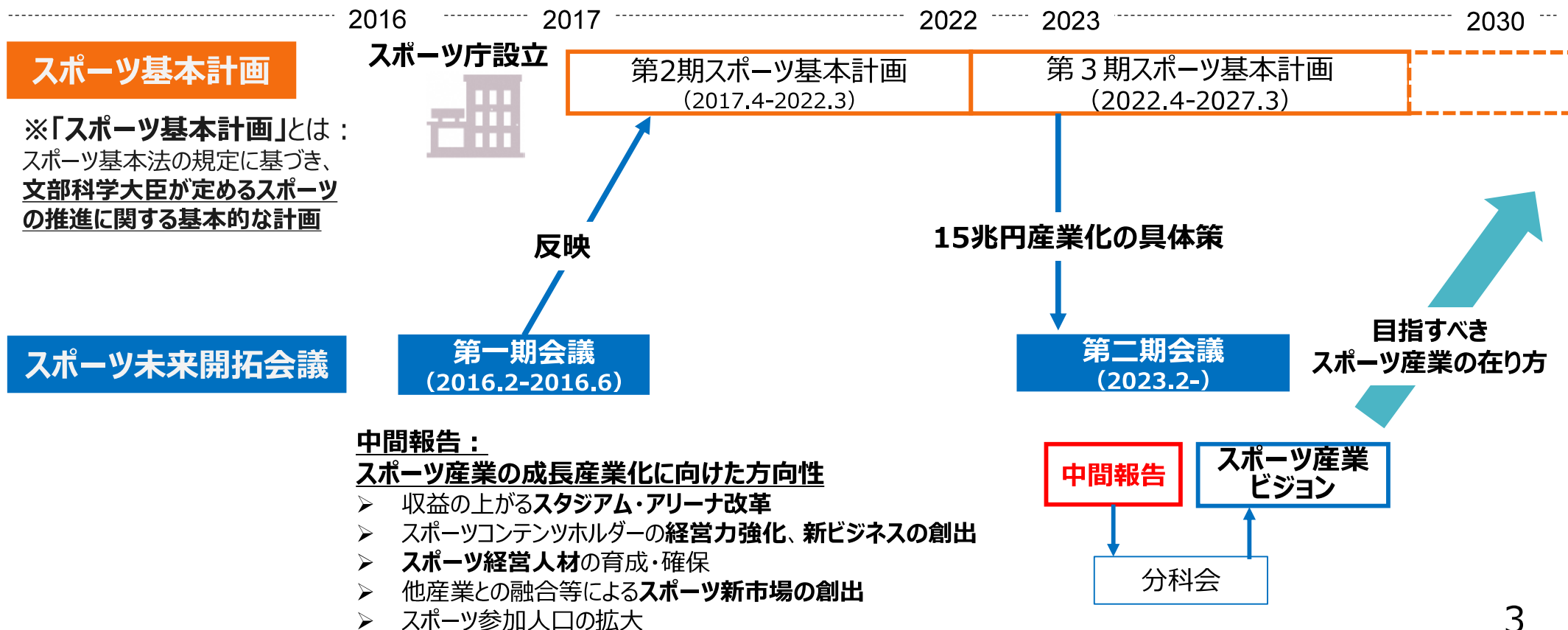
第二期スポーツ未来開拓会議 中間報告 (概要版)

2023年7月

第二期スポーツ未来開拓会議について

第二期スポーツ未来開拓会議について

- **第一期スポーツ未来開拓会議**は2016年に立ち上げ、スポーツ産業を成長産業化するため、「2025年までに市場規模を15兆円に拡大」との目標を掲げた中間報告を公表。
- 当該目標を維持した第3期スポーツ基本計画（2022年3月策定）を踏まえ、**15兆円産業化に向けた具体的方策**を検討し、今般中間報告をとりまとめた。
- 継続課題は引き続き分科会で検討を進め、2030年以降も見据えたスポーツ産業の在り方を**年度内に「スポーツ産業ビジョン」としてとりまとめる予定**。



スポーツ未来開拓会議 委員名簿

委員 (21名) ★座長	池田 めぐみ	山形県スポーツ協会スポーツアドバイザー、一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構 理事、一般社団法人YAMAGATA ATHLETE LAB.代表理事
	伊藤 央二	中京大学スポーツ科学部 准教授
	稲垣 弘則	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、スポーツエコシステム推進協議会 事務局長
	井上 康生	東海大学体育学部 教授
	大河 正明	びわこ成蹊スポーツ大学 学長
	太田 雄貴	IOC アスリート委員、国際フェンシング協会 理事
	荻原 健司	長野市長
	勝田 隆	東海大学体育学部 教授
	久保田 剛	パナソニック スポーツ株式会社代表取締役 社長執行役員 (CEO)
	甲田 知子	株式会社アシックス 常務執行役員
	榊原 孝彦	NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ マネージングダイレクター
	島田 慎二	公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ チェアマン (代表理事CEO)
	高橋 義雄	国立大学法人筑波大学 人間総合科学学術院 准教授
	為末 大	一般社団法人アスリートソサエティ 代表理事
	土田 和歌子	株式会社ウィルレイズ
	堤 浩幸	富士通株式会社 執行役員SEVP JAPANリージョンCEO
	野々村 芳和	公益社団法人日本プロサッカーリーグ 理事長
	古屋 武範	株式会社クラブビジネスジャパン 代表取締役社長
	★間野 義之	早稲田大学スポーツビジネス研究所 所長、早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
	森田 清司	株式会社読売巨人軍 顧問
	諸橋 寛子	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事
オブザーバー	公益財団法人 日本スポーツ協会	
	公益財団法人 日本オリンピック委員会	
	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	
	一般社団法人 日本トップリーグ連携機構	
	一般財団法人 日本スポーツ政策推進機構	
	株式会社 日本政策投資銀行	

中間報告全体像

スポーツの成長産業化に向けた好循環の創出

➤ 少子化が進む中、「みる」スポーツと地域スポーツの好循環によるスポーツ産業の成長を実現する。

「みる」スポーツ

- ✓ 放映・配信の拡大
- ✓ ファンエンゲージメントの拡大
- ✓ 観戦型スポーツツーリズムの拡大 等



(出所) ©H.N.F.



(出所) DAZN

「みる」スポーツ

- ✓ データ・映像活用等による競技の魅力向上
- ✓ ホスピタリティの拡大
- ✓ 「みる」スタジアムアリーナ改革
- ✓ スポーツの社会的価値の可視化 等



(出所) SONY

地域スポーツ

- ✓ マルチスポーツ体験 (脱・単一競技志向)
- ✓ スポーツによる健康効果の可視化 等



(出所) (株) 富士通



(出所) さいたまスポーツコミッション

地域スポーツ

- ✓ 部活動改革も踏まえた地域スポーツ環境の整備
- ✓ 学校体育施設の企業も含む多様な主体への開放
- ✓ 地域・企業内における健康増進へのインセンティブ設計 等



(出所) スポーツデータバンク



(出所) リーグ

「みる」スポーツ

- ✓ 国際展開の推進
- ✓ ホスピタリティの拡大
- ✓ DXによる新サービスの創出 等



(出所) sorare

市場拡大

地域スポーツ

- ✓ 地域スポーツカンパニーの創出
- ✓ スポーツ用品市場、フィットネス産業市場 等関連市場の拡大



(出所) (株) アシックス

好循環の創出による スポーツの 成長産業化

スポーツ市場規模を**15兆円**へ
スポーツ実施率を**70%**へ
Well-beingの向上へ

魅力 向上

機会 創出

「みる」スポーツの更なる拡大

①全般：方向性・具体的取組

- ✓ エンターテインメントの選択肢が拡大している中、みるスポーツの更なる拡大には、観戦体験を高度化する新たなサービス展開やホスピタリティビジネスの拡大により、より一層のコンテンツの魅力拡大が必要。
- ✓ さらに、急速な少子高齢化を踏まえ、国内市場のみならず海外に市場展開することは急務。
- ✓ これらの取組を支える人材の育成も重要な課題。

方向性

①スポーツコンテンツの魅力向上

- ✓ 最新技術を利用した視聴価値向上や、DXを活用した新たなサービス展開・スポーツ振興くじの充実等によりスポーツへの関心を喚起する。

②スポーツチームの価値に対する理解増進

- ✓ チームの存在が地域に多様な価値を生むことについて、チームが主体的に発信し、地域住民の理解を増進する。

③スポーツへの関心拡大に向けた取組の強化

- ✓ 地元自治体による試合日程の周知・イベント主催や、スポーツチーム同士の連携による共同プロジェクトの取組を強化。

④ホスピタリティ関連ビジネスの拡大

- ✓ スタジアムアリーナにおける個室や特別席の設置、高価な飲食の提供、選手交流など様々なサービスによるイベントを高付加価値化。

⑤海外展開推進

- ✓ 急速な少子高齢化を踏まえ、国内市場のみならず海外への市場展開を推進する。

⑥他産業との連携推進

- ✓ スポーツチームの有するリソースをオープン化することにより、民間企業・大学等と連携してイノベーションの創出を目指す。

⑦経営を担う優秀な人材と資金が循環するエコシステムの構築

- ✓ スポーツチームへの投資による経営人材の呼び込み、それによる収益増加に伴う更なる人と資金の好循環を生み出すことを目指す。

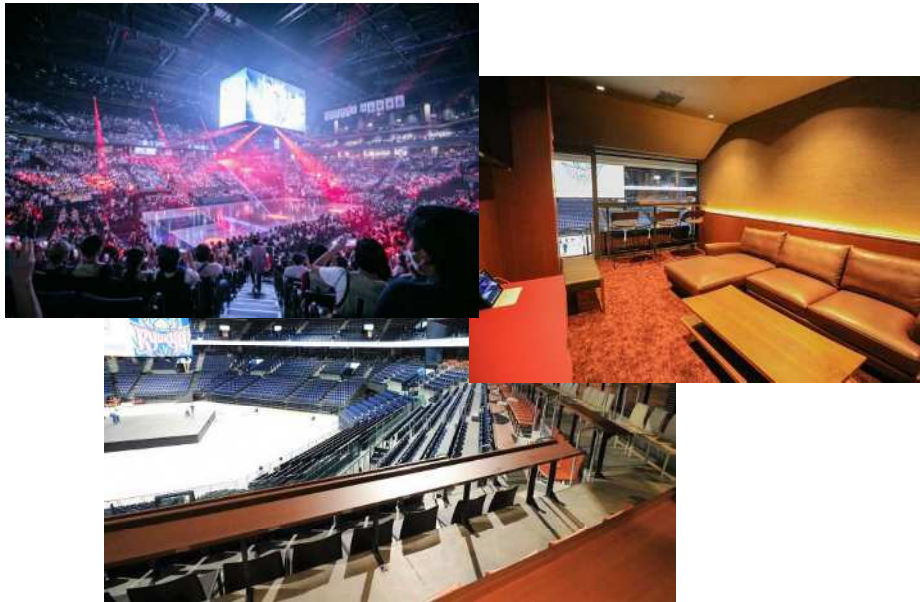
今後の具体的な取組

- ・ 「みる」スポーツに関する情報発信
- ・ 「ホスピタリティ」によるスポーツ観戦文化の変革
- ・ スポーツチームの価値算定手法の確立
- ・ スポーツ産業の国際展開支援
- ・ スポーツオープンイノベーションの促進
- ・ アマチュアスポーツ団体等の「みる」スポーツへの展開支援
- ・ スポーツ経営人材育成システムの検討
- ・ スポーツ振興くじの魅力拡大

①全般：事例

スポーツコンテンツの魅力向上

- ホスピタリティビジネスを拡大し、様々なニーズに応えるサービスを展開し現地での観戦価値を拡大。



(出所) <https://okinawa-basketball.japanbasketball.jp/enjoy/okinawa-arena>
<https://www.okinawastory.jp/mahaeblog/?p=19341>

- これまでの場所の概念にとらわれず、付加価値の高い観戦体験の拡張。



(出所) (株)横浜DeNAベイスターズ、(株)KDDI：バーチャルハマス

海外展開の推進

- 市場を海外に拡大すべく、我が国のスポーツコンテンツを国内のみならず海外にも展開。



(出所) 第2回会議 野々村委員説明資料抜粋

- 海外選手の獲得をきっかけにインバウンドにもつなげる取組を推進。



(出所) <https://www.lakestars.net/news/detail/id=17853>
<https://spin.mext.go.jp/wp-content/uploads/2022/10/consadole-sapporo.pdf>

②スタジアム・アリーナ改革：方向性・今後の取組

- ✓ 近年、民間活力を活用した「指定管理者制度」や「PFIコンセッション方式」、「企業版ふるさと納税」制度の活用などによる施設整備の事例も増えてきているが、引き続き、**資金調達の支援制度等の在り方の検討が必要**。
- ✓ 特に、海外では、医療・福祉施設の併設による健康づくりや、企業・大学等との協業に貢献する新しい公共財としての施設機能を付与させることで投資を呼び込む動きが注目されていることも踏まえ、**スタジアムやアリーナがもつ社会的価値の可視化に向けた算定手法の検討**も進める必要がある。

方向性

① スタジアム・アリーナを核としたまちづくりの更なる推進

自治体の多くの部局が関係し、ノウハウを有していないこと等で立ち往生してしまうケースが多い。

- ✓ スポーツ庁と経済産業省の推進機能を強化。ノウハウの展開、助言機能を拡充。

② 収益モデルの確立と多様な価値の創造

地域にあった魅力的な施設像の探求に加え、スポーツ用途以外の機能を付加する動きが拡大している。

- ✓ 「ホスピタリティ」の重視を含めた、個別の収益モデル確立を支援。
- ✓ **地域活性化の「新しい公共インフラ」として位置づけ、「社会的価値」も踏まえた評価を一般化。**

③ 民間資金の活用・公民連携の促進

民間活力を最大限に発揮できるようにするために投資判断のハードルを下げるしくみづくりが求められている。

- ✓ PPP/PFI 手法について、コンセッションを含め引き続き活用を図る。
- ✓ 民設民営の大型施設整備プロジェクトへの支援の在り方を検討。

今後の具体的な取組

- ・ モデル拠点の拡大
- ・ **「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」の改訂**
- ・ スポーツを「みる」施設と「する」施設の位置付けの明確化
- ・ **施設投資拡大のための経済的価値や社会的価値の定量化**
- ・ 制度的な仕組みづくりを含めた民間投資促進策の検討

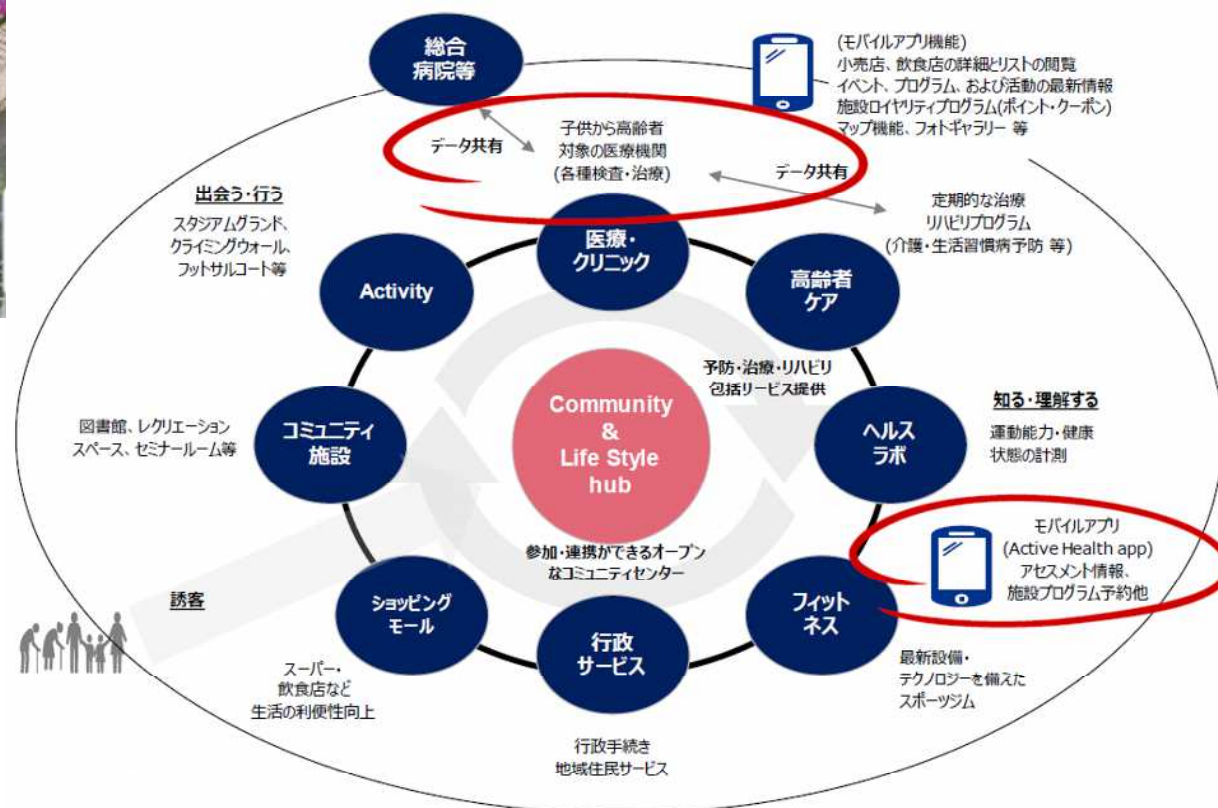
②スタジアム・アリーナ改革：事例

<Our Tampines Stadium (シンガポール)>



(出所) Our Tampines Hub Facility Guide

- 地域住民の「健康づくり」に貢献し、地域社会においてスタジアムが住民にとって「なくてはならない施設」とすることで、大きな成功を収めている、公設公営の最先端モデルのスポーツ複合施設。
- スポーツアクティビティに留まらない、データを起点とした様々なサービスプログラムの組み合わせと利便性向上によって、市民の健康づくりコミュニティ創出に寄与するスポーツ・健康増進空間を創出。



③スポーツDX推進による収益拡大：方向性・具体的取組

- ✓ 近年、スポーツでも放送・配信、ファンエンゲージメント、競技力強化、選手管理、審判・判定への活用など多くの分野でDXが進展。
- ✓ スポーツDXによってビジネスを多角化し収益拡大につなげるため、必要なルール整備を進めるほか、様々な活用されるスポーツデータ等の権利性を明確化し、無許諾利用への対応を進めることが必要。

方向性

①スポーツDX推進に伴う各種ルール整備

スポーツDX推進によるビジネスの多角化のためには、それに伴うルールの整備が必要不可欠。

- ✓ ファンタジースポーツの国内で展開可能なサービスモデルを検討。

②スポーツデータ等の権利性の明確化

成績データ、選手の身体データ等のスポーツデータ等について、必ずしも権利性が明らかになっていない場合がある。

- ✓ データを活用したビジネス展開による収益創出や、データの無許諾利用等への対策のため、各スポーツ団体等の主催権等に基づくビジネスの実態も踏まえつつ、データの権利性・帰属主体等を明確に整理する。

③スポーツデータ、肖像権等の無許諾利用への対応

海外スポーツベッティング市場で我が国のリーグやチームのロゴ、選手の肖像や試合データ等が無許諾で利用されている実態がある。

- ✓ コンテンツホルダーにおけるデータの権利性を明確化し、無許諾利用に対する適切な対応を実施。
- ✓ 我が国のスポーツが海外から賭けの対象になっていることに伴う予期せぬトラブルの防止。

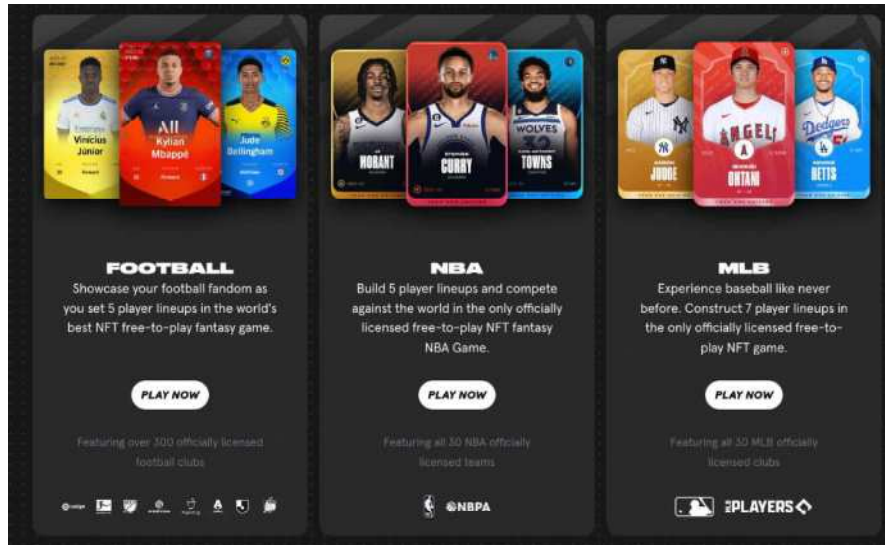
今後の具体的な取組

- ・ 新しいサービスを適法に展開するためのガイドライン策定等の検討
- ・ スポーツデータの権利性及びデータ・肖像権等の適切な活用方法等についての検討
- ・ スポーツ団体や選手等に対するコンプライアンス教育の徹底

③スポーツDX推進による収益拡大：事例

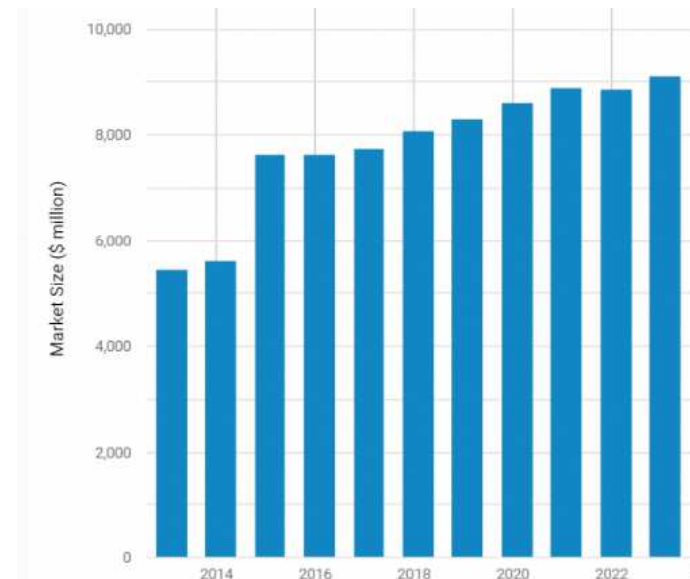
<NFT×ファンタジー>

- デジタルトレーディングカード（NFTカード）とファンタジースポーツの要素を取り入れたサービス。海外では大きな人気を博しているが、日本でのサービス展開のアウトラインが不明確。



(出所) sorare

(米国のファンタジースポーツ市場)



(出所)

<https://www.statista.com/statistics/1175890/fantasy-sports-service-industry-market-size-us/>

<データの権利性等の明確化とインテグリティの強化>

- 日本のスポーツも海外スポーツベッティング市場において対象になっていることをふまえ、スポーツデータ等の権利を明らかにし、無断に使用された場合の対応策や、国内におけるインテグリティ対策を進める必要。
- 例えば、海外では、民間のデータ会社が提供するモニタリングシステムを用いて不正を検知し、規制当局やスポーツ団体等に報告する取組が進んでいる。

(Sportradar社の提供するモニタリングシステム)



(出所) 第4回会議 稲垣委員説明資料抜粋

地域スポーツの発展

①スポーツツーリズムの活性化：方向性・具体的取組

- ✓ 訪日外国人旅行者の増加、地方への誘客、消費額の増加促進が重要とされており、我が国の強みを生かしたスポーツツーリズムを引き続き推進。
- ✓ 国内居住者の国内宿泊旅行に伴う消費額は訪日外国人の3倍以上である中、アウェイツーリズムなど、プロスポーツコンテンツのポテンシャルを活用した取組を推進しつつ地域へ誘客促進することが必要。
- ✓ ほとんどの観光客は複数の目的をもって観光行動を行う中、スポーツをこの目的の一つに如何に組み込むかという戦略を競技、リーグ横断で連携し検討することが必要。

方向性

①国内居住者の国内スポーツツーリズムの推進

- ✓ 地域スポーツコミッションを活性化し、地域を堪能する活動への発展や、「アウェイツーリズム」を充実。
- ✓ スポーツ団体による地域の観光関連産業や自治体との連携強化、スタジアム・アリーナツアーの開催。

②インバウンド観光の推進

- ✓ 武道ツーリズム、アウトドアスポーツツーリズムの推進。
- ✓ 海外への情報発信や、多言語によるチケット購入、ホスピタリティサービスの創出。

③サプリメンタル観光行動の促進

- ✓ スポーツ単体ではなく、他の観光資源と組み合わせた誘客。（非スポーツ目的の観光客をスポーツ観光に）
- ✓ 周辺観光の魅力発進。（スポーツ観戦者を地域観光に）
- ✓ 競技、リーグの垣根を越えた連携。（スポーツ目的の観光客を他のスポーツに）

今後の具体的な取組

- スポーツ団体と観光業者や自治体等との連携による取組強化
- 特色ある地域資源や我が国の強みを生かした取組の拡大
- スポーツ関連施設等の観光資源化
- スポーツの観戦を通じた地域への誘客促進
- スポーツ産業の国際展開支援
- スポーツオープンイノベーションの促進

①スポーツツーリズムの活性化：事例

武道ツーリズムの事例

武道ツーリズム①

武士道文化と武道体験（剣道、居合道、弓道等）

九州広域



（一社）九州観光推進機構等が航空会社や自治体等と連携し、平戸城など九州各地の城跡や武家屋敷での宿泊と、剣道、弓道、居合道等の武士道や茶道や書道等の日本文化を組み合わせ体験するツアーを組成。

武道ツーリズム②

体育大学の強みを活かした地域観光コンテンツの形成（剣道、なぎなた）

大阪府



「大学×競技団体×自治体」で目指す地域文化・観光資源を活かした体験学習型コンテンツ。
大阪体育大学で剣道やなぎなた等の武道を体験するとともに、周辺の温泉旅館や古民家に宿泊、翌日に寺院での座禅体験や、岸和田だんじり会館の見学等、地域の文化資源も組み合わせたツアーを地域を挙げて実施。

武道ツーリズム③

オンライン武道ツーリズム（合気道、古武道等（デジタル））

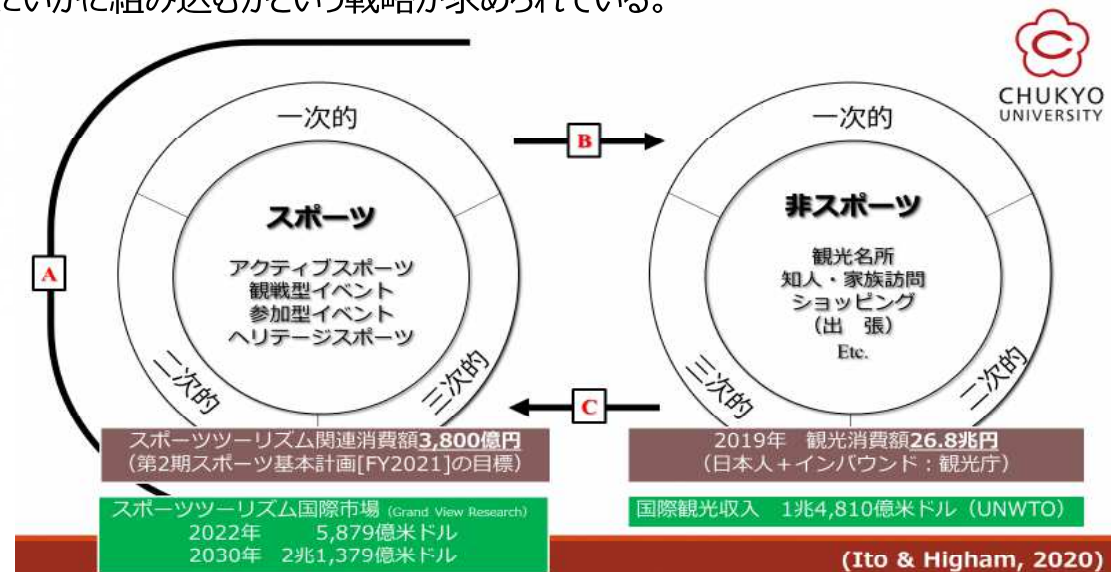
東京都



デジタル技術を活用し、日本の武道場と海外の武道場が連携したオンライン武道ツーリズム。コロナ禍で来日できない武道愛好家とオンラインで稽古を行い、日本の道場への訪問意欲を高める取組。

<サプリメンタル観光行動>

主目的の観光行動を補完する副次的な観光行動のことであり、スポーツを目的の一つにいかに関わり込むかという戦略が求められている。



②すべての世代をスポーツに誘導：方向性・具体的取組

- ✓ スポーツは、身体的健康のみならず、精神的、また社会的な健康に良い影響をもたらすとされており、**Well-beingの向上に大きく貢献する**もの。
- ✓ 先端技術を活用したスポーツへの関心を喚起する商品開発等、**企業で進められている取組との連携も図りつつ、人々のライフパフォーマンスを向上させるスポーツの推進に取り組むことが重要。**

方向性

① 関係団体の連携促進

- 多くの人々がスポーツ活動に参加する環境の構築には、自治体・スポーツ関連団体・民間企業等の積極的な取組が必要
- ✓ Sport in Lifeプロジェクトの更なる推進により、関係者それぞれの取組事例やノウハウを共有し、連携強化を図る。

② 企業の役割に対する期待

- 企業による最新のテクノロジー技術等を活用した商品開発やサービス提供は、人々のスポーツ活動への関心を喚起させる
- ✓ **自治体等の関係団体との連携促進による取組の拡大や、従業員の健康増進に取り組む健康経営を推進。**

③ スポーツと健康

- 高齢社会の中で、健康との関係についての正しい知識を広めることも、スポーツの価値向上のためには重要
- ✓ スポーツ活動への関心を高める情報の提供、スポーツが有する社会的価値を整理し、その意義の普及啓発を進める。

今後の具体的な取組

- ・Well-being向上に向けた取組の横展開と Sport in Life の取組等の強化
- ・**各種データの分析と活用によるスポーツを通じたライフパフォーマンス向上**
- ・スポーツ参加が心身の健康にもたらす効用の周知
- ・スポーツによる社会的価値の創造に向けた中央競技団体の取組促進
- ・職域におけるスポーツ参加につながる**健康経営の普及促進**

②すべての世代をスポーツに誘導：事例

＜社会人向け体力測定 SOON（仮）＞



身体的健康状態の測定

モーションキャプチャーを用いて簡単に測定
測定時間は約10分～15分程度

将来の病気・障害のフィードバック

現在の状態だけでなく「将来」の病気・障害を予測

「ながら運動」の紹介

測定結果から生活スタイルに合った「ながら運動」を紹介
時間、お金をかけずに健康になれる運動を推奨

（出所）第7回会議 堤委員説明資料抜粋

③地域スポーツの環境整備：方向性・具体的取組

- ✓ 少子化等によって子供の運動機会が減少し、将来にわたってスポーツを「する」者が減っていくことは、スポーツ産業の持続可能性という観点でも危機的状況。
- ✓ 地域スポーツ環境の再構築に向け、企業に対する学校体育施設等の開放等により、プロスポーツチームや民間スポーツ関連企業等の多様な主体の積極的な参入を促すとともに、スポーツ機会を保证する方策を財源と共に検討することが必要。

方向性

①営利法人が地域スポーツを担うための環境の構築

- ✓ 部活動を越えて地域で多様な年代が気軽にスポーツできる環境を整備するべく、学校体育施設の有効活用について各自治体が早急に検討すること。
- ✓ 地域におけるスポーツ活動への投資は、企業の社会貢献活動においても重視すべきとの考え方を一層普及させる。

②地域のプロチーム、大学等によるスクールや体験会等の拡大

- ✓ 単一競技に留まらず、様々なスポーツ体験の機会や体験キャンプ等スポット的に開催される魅力的なイベントの増加。
- ✓ プロスポーツチームや実業団チーム等による地域における多様な活動を促す。

③誰もが手軽にスポーツをすることができる「場」づくり

- ✓ スポーツの指導に適正な対価が発生する考え方の一般化とともに、低所得世帯への支援や新たな財源創出について検討。
- ✓ 公共スポーツ施設のストック適正化や、学校・大学体育施設、民間スポーツ施設等の地域スポーツ資源を最大限活用する。

④職業として地域スポーツを担うことができる環境づくり（「する」スポーツの高付加価値化）

- ✓ ボランティア人材に加えて、様々な経験や一定水準の資格を持った人材が、本業あるいは副業として活躍できるマーケット整備。

今後の具体的な取組

- 地域スポーツを担う企業等に対する学校体育施設の開放促進
- 学校体育施設の改修時の集約化や高度化等の推進
- 総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツの担い手の経営力と継続性強化
- 地域スポーツ環境の構築に向けた情報提供

③地域スポーツの環境整備：事例

- 例えば学校体育施設に指定管理者制度を導入し、そこで新たなサービスを展開することで、子供のみならず様々な世代に活動の場を提供することが可能に。



社会体育施設



フィットネスクラブ等
(民間施設)

学校体育施設は教育課程（学校体育）に必要な施設だが、**使用用途・使用対象者を限定せず、広く開放することで**
地域住民のスポーツ活動場所や機会の選択肢が拡充される



学校体育施設

学校教育活動だけではなく・・・



幼少期～大人など多世代に向けたスポーツ機会

障害者スポーツの機会
(交流機会も含む)

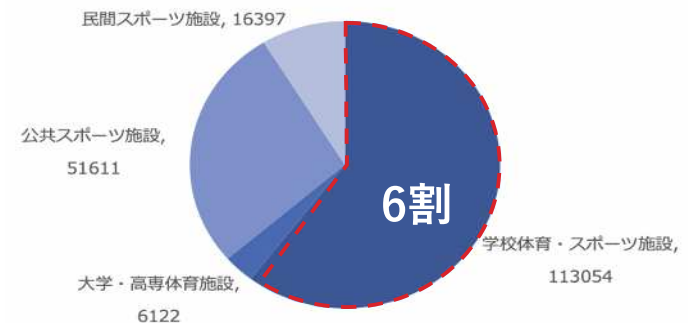


シニア向け健康プログラム

社会体育施設や民間施設同様、
スポーツを実施する一つの
「施設」として位置付け、
スポーツの価値に対して対価を収める意識改革が必要



平成30年度 体育・スポーツ施設設置数



(出所) 第5回会議 石塚ゲストスピーカー説明資料抜粋